

日米の今を知る新聞
[US ウィークリー・ビズ]

WEEKLY BIZ

Saturday, January 15, 2011 vol.280

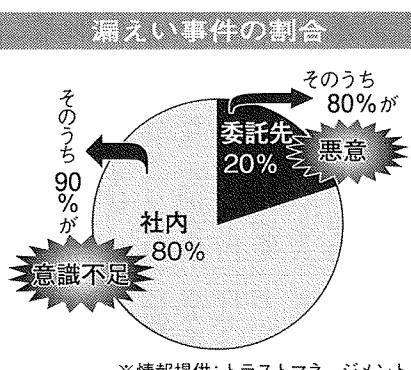
企業を取り巻く法律や規則は多く存在し、自主的に内部統制システムの構築に取り組む企業が増えているにもかかわらず、個人情報漏えいに歯止めがかかるない状況。最近では、大手人材派遣会社からの派遣スタッフが、雇用先の46万人の会員情報を持ち出し流出させた事件が世間を驚かせた。従業者の監督義務としては、その従業者に個人データを取り扱わせるに当たり、適切な監督を行わなければいけない。さらには、個人情報に関する法

は、企業研修会社大手のトラストマネージメント（塩井治郎・最高経営責任者＝CEO）と業務提携し、日本国内での個人情報保護研修サービスを開始した。

漏えい、歯止めかからず

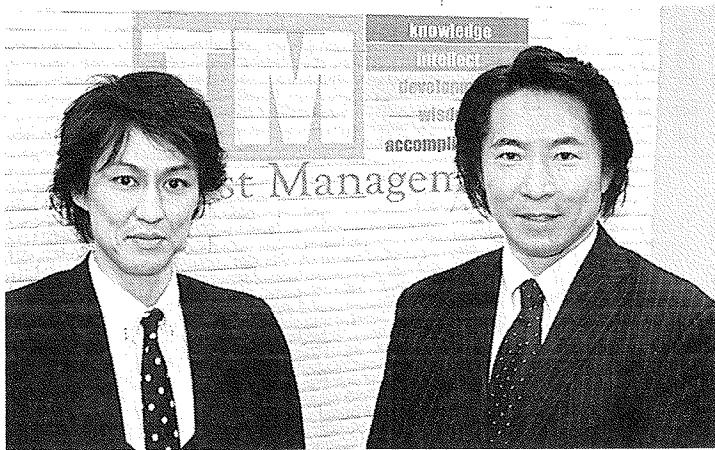
律の中でもうたわれている。

このような漏えいは、パート、アルバイトから漏れるケースが多く、経営者側と従業者側のマインドギヤップを解消しなければ、歯止めをかける



※情報提供：トラストマネージメント

(左から) トラストマネージメントの塩井治郎CEOとマックス・コンサルティングの名倉学、代表取締役



一人一人の意識に変革 プロの講師陣が教育

ことは難しい。
同社が提供する個人情報保護研修では、一人一

人の意識に変革をもたらすことを目的に、日本プライバシーコンサルタント協会（JPCA）認定

エッショナルな講師陣が、具体的なケーススタディーを用いた「納得感」ある教育を行う。単なるリスクヘッジから従業者の「モラル向上」にもつながる。

また、一定の条件を満たしていれば、国から雇用調整助成金として研修、検定のため助成金も支給される。すでに、国内小売業大手が従業員、出入り業者約3000人を対象に研修を実施しているほか、コールセンターや、人材派遣会社などさまざまな業種で導入を開始している。

年內には在米日系企業でも、現在は日本国内のみでの研修にとどまるが、年内には在米の日系企業を対象にサービスを提供する予定。

【問い合わせ】
マックス・コンサルティング 研修事業部
電話…212・949・6660

個人情報保護研修、日本で開始 人材紹介派遣のマックス・コンサルティング